

藍住町 議会だより

第40号

平成17年2月25日

発行 藍住町議会

編集 議会だより編集委員会

徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52-1

電話 (088) 637-3127

FAX (088) 637-3156

<http://www.town.aizumi.tokushima.jp>



町内マラソン大会（藍住町河川敷運動公園）

CONTENTS

定例会

p 2

一般質問

p 4

陳情・第2回臨時会

p 3

議会のうごき

p12

12月定例会

12月定例会が12月10日から21日までの12日間の会期で開会された。

平成16年度一般会計補正予算など11議案と議員提案の4議案を原案のとおり可決した。

町長提案

- 平成15年度藍住町一般会計歳入歳出決算の認定について……………原案可決
- 平成16年度藍住町一般会計補正予算について……………原案可決
- 平成16年度藍住町特別会計（国民健康保険事業・介護保険事業・藍寿苑介護サービス事業）
補正予算について……………原案可決
- 藍住町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について……………原案可決
- 藍住町放置自動車の防止及び処理に関する条例の制定について……………原案可決
- 板野西部青少年補導センター組合を組織する地方公共団体の数の減少及び
板野西部青少年補導センター組合規約の変更について……………原案可決
- 町道路線の廃止について……………原案可決
- 町道路線の変更について……………原案可決
- 監査委員選任の同意について……………同 意

議員提案

- 人権侵害の救済を確立する「人権擁護法」の早急な制定とさらなる人権教育・啓発の推進を求める
意見書について……………原案可決
- 「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書について……………原案可決
- 藍住町防災対策特別委員会の設置について……………原案可決
- 藍住町防災対策特別委員会委員の指名について……………原案可決
- 「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する請願書……………採 択
- すべての国民が安心して暮らせる年金制度確立のために年金「改革」法の実施を
中止することを求める請願書……………不 採 択

監査委員

藤原 孝信 氏

東中富字権現傍示

（任期は平成16年12月25日から4年）

町からの 主な報告

◆防災対策の推進

台風23号の大雨により町内各所で道路が冠水し、建物への浸水が床下・床上あわせて36件発生した。新潟県では震度6強を記録した中越地震が発生するなど、自然災害の脅威を改めて痛感した。これを教訓として、更に防災対策の推進に努めたい。

◆総合型地域スポーツクラブ設立

10月3日、設立総会が開催され、県内9番目のスポーツクラブとして「あいずみスポーツクラブ」が誕生した。健康で明るい生活づくりに貢献できるよう、引き続きクラブの活性化について支援していきたい。

平成16年度 12月補正予算(会計別)の状況

(単位：千円)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	7,950,000	61,000	8,011,000
特別会計			
国民健康 保険事業	2,184,717	104,533	2,289,250
藍寿苑介護 サービス事業	329,602	△16,410	313,192

平成15年度 一般会計決算額

(単位：千円)

会計	歳入	歳出
一般会計	95億6,166万3	93億1,865万8

主

な

補

正

衛生費

西クリーンステーション
管理費で不燃物等処理委託
料に4,800万円を増額。

土木費

中富団地の外壁補修工事
など町営住宅の修繕工事に
925万円。

消防費

災害対策費で、台風によ
り河川敷運動公園に流木な
どが堆積したことに伴う撤
去・復旧に要した費用に約
550万円。

陳情

2件の陳情があり、議場で資料が配付された。

▼地域住民のくらしのちを守る要請書

陳情者 04秋・県民要求実現キャラバン実行委員会

▼電気設備工事・管設備工事の分離発注推進のお願い

陳情者 社団法人徳島県設備業協会 会長 西野 公夫

防災対策

特別委員会

12月定例会において、藍住町防災対
策特別委員会を設置しました。地震災
害や風水害などの防災対策について調
査・研究していきます。

委員長 永浜 茂樹
副委員長 小堀 克夫
委員 小川 幸英
委員 林 茂
委員 西岡 恵子
委員 高橋 始
委員 古川 義夫
委員 西谷 修

平成16年

第2回臨時会

11月29日の臨時会において、藍住町
公共下水道中央幹線管渠及び奥野乾・
矢上前公共下水道管渠布設工事の請負
契約の締結について審議し、次のとお
り可決した。

請負契約額 1億1,130万円
請負業者 みらい建設工業(株)

徳島営業所

町政マコが聞きたい

議員8人が一般質問



西谷 修 議員

防災行政

一連の台風災害や新潟県中越地震による甚大な被害が発生。各地の災害情報に、誰しも「果たして自分の住む地域は大丈夫か」との思いを強くする。災害時の身近な避難所や緊急用の水や食料など、地域や我が家の日頃の備えは、と考える。

政府の中央防災会議で「東南海・南海地震防災対策推進地域」として、全市町村が指定を受けている徳島県では、今後30年以内に50%の確率で発生すると予測される「南海地震」に備えて、公開講座の開催や自主防災組織づくり支援などを進めている。地域外からの支援がまったく期待できないことが十分に想定されるため、住民が助け合う「自主防災組織」は、非常時に生死の明暗を分ける重要な備えとして、県でも組織率アップを急いでいる。自主防災組織の整備の支援について「今年度創設した『地域にぎわい創出補助金』を活用できる」としており、全世帯数に対する加入世帯の割合を示す組織率の目標を2006年度末までに65%（現在54.6%）に設

定し、啓発活動を活発化していく構えだ。世帯割をも考慮した補助金制度の見直しと、今後の藍住町の自主防災組織の充実に向けた取り組みについて聞きたい。

組織の結成や活動に積極的に取り組む

徳島県にぎわい創出事業の補助金については、16年度から県にて制度を創設。新募集要綱を検討し、有効に利用したい。自主防災組織の補助制度は見直しを行い、組織の実状に添った対応をしたい。

耐震診断

県は古い木造住宅の耐震化に補助制度を導入、耐震診断は21市町村、改修費は3市町で補助制度を実施。本町はどのように進めるのか。

新年度から木造住宅耐震診断事業を予定

改修事業については、耐震診断事業の利用結果・利用状況を踏まえて検討していきたい。

福祉医療現物給付の推進

福祉医療とは各種医療保険の自己負担分の全額、または一定割合を公費負担により助成する医療のことをいう。本来はその助成分も含め本人が医療機関の窓口で一括して支払い、後日その領収書を各行政の窓口へ提出することにより、助成分の給付を受ける「償還払い」となっているが、償還払いは窓口での支払いが多額の場合、支払いに困難をきたすこともあると共に、行政からの給付を受けるには時間がかかるという不便

性がある。自治体においては、その償還払いの問題点を解消するために、行政と医療機関及び保険者の間で協議し、患者の窓口一括負担をなくし、行政の助成分を除いた自己負担のみを支払うという「現物給付方式」を採用する自治体が多くなっている。現在、福祉医療が行われている対象は、「乳幼児」「重度心身障害者」「母（父）家庭」及び「高齢者」である。藍住町も「現物給付方式」の推進を。

小児救急電話相談

子供の急な発病に対する親の不安を解消するため、夜間に小児科医が電話を通じてアドバイスする「小児救急電話相談事業」が、平成16年度の新規事業としてスタートした。幼い子供達を抱える若い親にとって大きな朗報となっている。小児救急医療等相談について、藍住町の対応は。

県などに働きかけていきたい

高額医療費委任払いについては、制度の周知後、17年4月1日からの施行となる。重度医療などの助成事業については、審査支払機関で各市町村の共同処

県は小児救急電話相談事業は実施せず、小児救急医療体制を整備

徳島県は小児救急医療体制のパンフレットを作成し、本町の保健センターでは検診時に配布。救急時には徳島市夜間休日急病診療所などの利用ができる。



高橋 始 議員

防災対策

10月20日に台風23号が県下を直撃し、本町においても、かつてない雨量を記録した。町内一円において各所で田畑や道路の冠水に見舞われ、各地で床下浸水もあつた。今回記録的な降雨が朝からあつたにもかかわらず、正法寺川水系や名田橋西隣の排水ポンプ場の稼働が遅れたのでは、との声

が近くの住民からある。

また、排水路に土砂が堆積して、その上に茅などの雑草が茂り、水の流れを妨げているとの指摘がある。で、早急に土砂などの取り除きを要望する。光洋精工のすぐ東側の排水路が極端に狭小で、雨が降ればすぐ溢れるとのことなので、こ

の箇所の拡幅も検討してもらいたい。

今後は天災が人災にならないように、防災管理の徹底をお願いする。

教訓を生かし水害に備えたい

前川排水機場の樋門



排水路に堆積した土砂等（前川付近）

の操作運転は、国土交通省により徳島県が委託を受けて管理。洪水時は県が操作員を現場へ要請し、運転管理をしている。ポンプの稼働については、自然排水がポンプ排水より吐き出す水量が多いため、吉野川の水位が高くなるまで自然排水の方式をとったとのこと。

土砂の撤去については、12月に徳島土木事務所へ要望をしており、早期に撤去されるもの

今後、台風などの災害時には国土交通省や現場と十分連絡をとり、ポンプの運転状況を確認しながら水害に備えていきたい。

リサイクルセンター プラスチック等処理 施設建設

10月28日に富吉老人憩の家で地元説明会が行われ、約100人の住民が出席した。嫌悪施設であるだけに近隣住民にとっては当然関心は高く、その時の会場の空気は、住民側は最初から絶対反対の感じであつた。

将来のごみ行政のことを思えば、この施設は必要であるだけに、19年度の松茂の最終処分場の供用にあわせて早期に建設するべきと思うが、国の補助金廃止により資金面でも厳しくなり、十分な防音対策を完備した施設づくりができるか危惧するところである。町当局は今後この施設の建設にと

のように対処するのか。

この施設の建設において環境アセス及び地元の同意は必要ないと聞いているが、どういった見解をもっているのか。

町長はこの施設を建設するにあたり、強行するのではないかと地元の方は懸念していると思われるが、この点についても伺いたい。

規模や処理能力を 再度検討

当該施設の目的は、東部臨海処分場への搬出に必要な破碎・圧縮などの制約をクリアするためと、廃プラスチック処理経費の大幅削減である。

この施設は法的には住民の同意や環境アセスメントを必要とはしていないが、住民の理解なくして建設を進めるといふことは意図するところではない。誠意をもって説明すれば、多くの方の理解を得られるものと考え

財政改革

これまでの一連の財政改革でかなり改善されたが、来年度以降の心配はないのか。今後は厳正な給与体系の整備が急務であるが、条例に基づかない昇給期間の短縮や等級より上位に格付けする、いわゆる「わたり」が行われていないか、もし行われていれば直ちに是正するべきである。色々な手当があるが、時代に合わないものはないか、もしあれば廃止をしていくべきであると考えがいかがか。

更なる抜本的な財政 改革が必要

昇給については一定の運用基準に基づき運用し、条例・規則に添って実施している。各種手当については規定に基づいているが、現在の社会情勢から客観的に見て時代にそぐわないものは見直しを行う必要がある、総務課段階で検討中である。



小川幸英 議員

学校の危機管理

先般、奈良市で小学校1年生の女児が下校途中で誘拐され殺害されるといふ痛ましい事件が起きた。大阪においては、下校時に児童がランドセルを引っ張られ、車の中に押し込まれようとした事件などが多発している。県内の石井町では、下校途中の児童が知らない人から声を掛けられたと聞く。

このように登下校における子供達への危険度は、ますます高まっている。徳島県内における声掛けや付きまといなど、本年度になって県内14の補導センターに寄せられた不審者情報は、11月までで233件に上っているという。本町において今年度、幼・小・中学校

で声掛け・接触など不審者情報は何件あったのか。6月議会でも質問したが、

学校の危機管理について、痛ましい事件・事故を未然に防ぐ手立てとしては、地域安全協議会を開催して、地域ぐるみで子供達の安全を守るネットワークづくりなどに努めたいとの答弁であったが、具体的にどう対策していくのか。

町長を会長とした青少年健全育成会議を設立

本年度の町内における不審者情報は13件。子供達の安全確保の対策として「子供110番の家」を設置、現在156軒。地域の支援で巡回パトロールを実施しており、町内の郵便局にも協力を依頼している。

東中学校の自転車通学

藍住東中学校の駐輪場は狭くて、自転車通学に不便が出ていると聞く。特に冬場は防犯上でも問題がある。駐輪場を増やして自転車通学できる範囲を広げるよう、保護者の要望に応えてほしい。

現在、藍住中学校では、ほとんどの生徒が自転車通学をしているとのこと。同じように駐輪場を増やし



藍住東中学校の駐輪場

て、全生徒が通学できるように要望する。

十分協議を願う

藍住東中学校の駐輪場は250台収容可能であり、自転車通学している生徒は170人。現段階では十分なスペースが確保されていると考える。

自転車通学については校則の問題でもあり、学校において十分協議をしていただきたい。

乳幼児医療費助成の年齢拡大

藍住町は県下一平均年齢が若い町であり、若者がますます増えると思われる。その中において保育所や幼稚園での土曜保育や児童館などの充実があげられる。

一方、乳幼児医療費は、通院が3歳まで助成しているが、幼稚園に通いはじめ集団生活するにつれて、病気に感染することが多い。先般、吉野川市議会においては、乳幼児医療費助成の年齢を拡大できないかとの質問に対し、前向きに検討したいとの答弁があった。他町も検討しているように、藍住町も若者の定住については少子化問題打開のためにも、乳幼児医療費助成の年齢を拡大できないのか。

町単独は困難、県にも働きかけたい

乳幼児医療費の助成事業の対象者は通院が3歳未満、入院が6歳未満である。医療費助成については県と町が折半で負担しており、

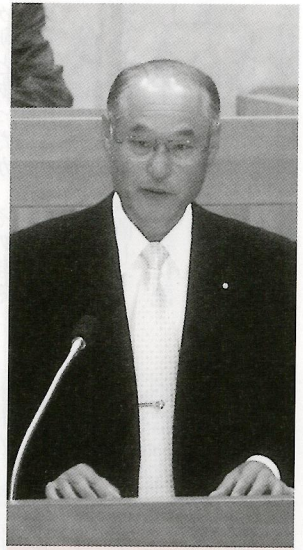
対象者を就学前までとすれば、年齢拡大分は全て町負担となることから、厳しい財政状況での町単独は困難である。今後は県にも対象者の拡充を働きかけたい。

道路の拡張

龍池・猪熊線、とば作横から南幼稚園の間の道路について、町民の間から早く広げてほしいとの要望が多い。この件については3月・6月議会にも質問したが、その後どうなっているのか。

見通し悪く改良必要

龍池・猪熊線の道路拡張については用地交渉を行ってきたが、今後とも誠意をもって交渉にあたり、道路整備ができるよう努力していく。



古川義夫 議員

義務教育費の国庫負担金削減

義務教育費国庫負担金については、平成17年度において、中央教育審議会の結論が出るまでの暫定措置として、そのうち4、250億円の減額とされており、徳島県にあてはめると約35億円の減額となる。

しかし、具体的な減額の内容については明らかにされておらず、国においては、その取扱いを検討中とのことである。次の3点について教育長に伺う。

1. 習熟度別学習、少人数学級など指導法改善のため配置されている加配教員についての影響はどうか。
2. 義務教育制度そのものについて、その根幹を維持し、国の責任を引き続き堅持するべきか。
3. 国の負担制度がなくなれば、教育に地域格差が生じ、教育の機会均等や教育の水準が維持できるのか。

国の動きを注視

国庫負担金の削減が実施された場合、問題は補助金に代わる税源移譲の額である。本県の場合、削減に見合う税収が見込めない状況であり、教育の地域格差ができる恐れがある。特に加配教員の配置については大変心配している。義務教育は国の

責任であり、財政状況により地域格差があつてはならないと考える。直接的には県段階の問題であるが、財源が確保されるよう、引き続き国の動きを注視していきたい。

職員の希望降格制度

職員本人の病気やけが、或いは高齢化社会を迎え親の介護をはじめとした家庭の事情など、様々な理由から職務を十分にこなせないと考えられる場合、現在の町の制度では大きなストレスを抱えたまま、その職を続けるか、そうでなければ退職に踏み切るしか方法はない。退職に踏み切られ、貴重な人材を失うということも避けるべきだと思ふ。このような場合の希望をいれて、その職の能力を最大限に引き出すことを考えるべきではないか。本人の希

望により降格できる制度を設けるべきではないか。町長の見解を伺う。

必要性を感じている

職員の希望降格制度については必要性を感じており、制度のあり方を含めて具体的な検討を行い、導入の方針を固めている。ただ、降格した場合の給与の



藍の館

位置付けについては、全体的な給与制度の見直しと関連しているため、協議を進め、できるだけ早期に実施したい考えである。

公共施設の民間委託

本町の財政状況は、かね

てから憂慮すべき状況であり、町長はこの打開のため「あらゆる施策を講じる」と明言し、平成16年4月から4つの公共施設について外部委託をされた。施設の効率的運営と経費の節減を図るため、民間委託を推進された施設の実効結果はどのようなか伺う。

藍の館は前年度より約1,300万円改善

今年度から藍の館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、老人福祉センター各施設の民間委託を行った。藍の館では写真・絵画・藍染めの作品展や菊花展などの催しを定期的に行い、入館者増にも取り組んでいる。

勤労女性センター、勤労青少年ホームの前年度との経費の比較については、約1,400万円減少している。



永浜茂樹 議員

防災対策

今世紀前半に高い確率で起こると懸念されている南海・東南海地震に備え、県内各地で被害を抑えるため、講演会、防災安全研修会、水防講習会が行われ、防災意識を高めている。また、この度の台風23号は徳島県を記録的集中豪雨で直撃縦断し、板野町では黒谷川堤防決壊、住民避難との報道。藍住町でも床上・床下浸水あわせて36ヶ所、通行止5ヶ所とあったが、その時々の後の対応、対策は。

緊急時の対策として災害緊急専用電話を設置して、庁舎内案内係や町広報に記載し、町民に周知を。

行政はAIテレビと連携を結び、消防署、警察、学校、医療機関などと連絡を密にしている対応を。

この度の豪雨で、翌日になっても排水不機能な箇所が多くあり、早急に対処を。住民と行政が一体となつて防災対策に取り組み指導をして頂き、住民の生命財産を守るのには「行政の重要な責務である。」

厳しい財政状況だが排水対策を進めていきたい

台風時の対応として災害対策本部を設置。光洋精工の南側をはじめ道路が多数冠水し、通行止などの対応に追われた。被害状況や冠水箇所調査を取りまとめ、床上・床下浸水した家には石灰の配布を行った。

災害緊急専用電話については、役場の代表電話で対応したい。消防署・警察・学校などとは比較的スムーズに連絡・連携がとれているが、今後はAIテレビとの連携を十分に図りながら、住民への情報提供に努めたい。

自主防災組織結成支援

「自主防災」とは、災害によって受ける悲しみを減らす「減災活動」である。基本は自分自身、家族、地域の為である。このように自分を守る事から始まる自主防災づくりに講演会、パネル討論での体験談、災害現場写真などで災害の知識を養えるように行政の支援を。対応を。

組織の支援や効果的な取り組みに努める

大きな災害が想定されるため、今後とも一杯、防災対策に力を入れていく。

介護予防対策

10月30日、町民会館で徳島大学薬学博士、村上光太郎先生の「薬草健康法」の講演が開催された。約400人が参加され、大変好評だった。後日、村上先生の薬草の本を老人憩の家に配布して頂いた。本の中はカラーで薬草の効用効果の説明が一目瞭然に記載され、誰でも身近に知っている「よもぎ」「タンポポ」など何百種もあった。春と秋には徳島大学薬学部のイベント行事がある。行政は、町民の健康保持対策のために募集、参加し、薬草への認識を深める取り組みを。休耕農地、家庭菜園については、1箱のプランターからと1株の薬草からの取り組みスタートで、町内に健康の輪を広げて頂きたい。

介護予防に重点をおいた施策を実施

介護予防は今後の介護保険事業にとって最重要課題であり、有効な講演や事業があれば、積極的に取り組んでいきたい。

薬草指導への協力については、まず、いきいきサロンの参加者を対象に、身近にある薬草を1株からでも栽培

してもらえようお願いをしていきたい。

町内全校の危機管理マニュアル作成

行政として町内の通学路危機管理の取り組みや「通学安全マップ」の作成を。登下校時の安全対策として、保護者による月1回防犯ブザーの電池切れの点検や家庭・学校でも鳴るか確認を。

「子供110番の家」が掲載された地図は、小さい児童には分かりにくいので、地区別に大きくするなどの改善を。

通学安全マップは作成している

危険箇所の点検につ



防犯ブザー

いては、毎年1回校区毎に学校とPTAで実施。

防犯ブザーは全小学生に配布。電池切れの点検は保護者をお願いしており、東小学校では毎月学校安全の日に点検している。

「子供110番の家」の掲載地図の改善については学校や保護者と十分協議をしていきたい。

学童保育

学童保育は3学年までと聞く。奈良市の殺害事件後、子供や保護者も毎日精神的に不安とのこと。今後は4年生まで、との要望が多いので対応して頂きたい。

現在4館の児童館で3年生までを対象に実施

4年生の受け入れについては、希望があれば事情を聞き、子供がおかれている環境などを検討した上で個別に対応したい。



林 茂 議員

中小業者の営業や町民の暮らしを守る施策を

不況の中、地域の中小業者の営業や町民の暮らしを守る施策が強く求められており、県の「経済再生プラン」に基づき町の取り組みを聞きたい。

- ① 町発注の公共事業は県外業者でなく、地元業者優先に切り替えること、分離分割発注をすること。
- ② 学校、幼稚園、保育所など公共施設の危険箇所・破損箇所などを点検し、修繕・改修などの小規模な工事は、小規模登録業者に優先的に発注を。
- ③ 南海地震に備え、木造住宅の耐震診断に対する補助や危険と診断された改修支援に経費の補助を。
- ④ 高齢者などの福祉向上を図るため、自宅で自立した生活を維持できるよ

う、手すりの設置やバリアフリー化などの住宅改造支援を。

⑤ 住宅環境を整備し、地元業者の仕事確保と雇用拡大を広げるために、住宅リフォーム助成制度を。経済の活性化や雇用対策のために町内業者を優先していく

町発注の工事については、地元企業優先で工事発注をしている。分離分割発注の推進もあわせて配慮していきたい。木造住宅の耐震診断については、平成17年4月から実施の予定。耐震工事も早い機会に実施をしたい。住宅リフォームの助成制度については、耐震診断や耐震工事とあわせて工事が発注され

ることと期待しており、現在、住宅リフォームに対する助成などは考えていない。

公共下水道事業で町財政は破綻、町民が犠牲に

下水道事業は、自然環境を守るためにも大切な事業だが、町財政が大変というのなら中止すべき。理由は、① 226億円もの莫大な

金額は、一世帯あたり205万円の投資額。町支出は76億円。(金利負担で消える)

② 町民負担は公共ます15万円。家庭から公共ますをつなぐ排水設備に何十万円もかかる。下水道の使用料は1ヶ月平均4,000円必要。不況の中、大きな負担となるが、町民は知っているのか、納得しているのか。③ 国の「三位一体改革」で補助金の削減が行われており、事業計画は60年

間の長い期間、国の財源が保障されるのか。④ 一般会計から76億円の支出は、他事業の財政支出を圧迫する。庁舎、桜づつみ公園、正法寺川公園など大型事業の起債が町財政を圧迫しており、職員の人件費削減や住民福祉への影響はないのか。⑤ 鹿児島県の志布志町は建設省の事業認可を受け、着工する寸前に下水道計画をストップした。合併浄化槽を10年で3,800人分、1,450基の設置を目標に総事業費は6億円。下水道では2,600人の一期工事だけで60億円もかかると試算。秋田県一ツ井町では、下水道の総事業費204億円に対して浄化槽は51億円と差は歴然。「公共事業の縮減がいわれている中で、合併浄化槽の市町村整備事業は、整備速度や整備コストなどの点で高い評価を受けている」と報道しているが、合併浄化槽については、町はどのように評価し、受け止めているのか。⑥ 合併浄化槽であれば費



下水道マンホール設置状況

よりコスト縮減に努め、効率的な整備促進を図る

用も安く、工事期間も短く、地元業者にも仕事が増える。合併浄化槽に切り替えるべきだ。

公共下水道事業の住民説明については、町全体を対象に2回、事業認可区域を対象に1回と、町広報紙による啓発を実施している。昨年からの、事業認可区域の個別訪問を行っており、負担金・使用料・家庭宅内の排水設備などの説明や質問にもお答えしている。

合併浄化槽で整備をすべきとの件については、集合・個別処理の比較検討の結果、集合処理で整備する方が効率的と出ている。本年度からは各戸に公共汚水ますの設置工事にも着手しており、引き続き流域下水道整備をしたいと考えている。



西岡恵子 議員

学力低下

学力偏重・詰め込み教育の反省から1996年中央教育審議会答申で「ゆとり教育」が提言され、学校週5日制の導入により子供達を学校から解放。家庭・地域の多くのふれあいの中で個性を伸ばし、豊かな心を育む「ゆとり教育」を実施。更に生きる力・考える力を身につけさせようと子供自身がつける「総合学習」が導入されている。一方、2002年施行の新指導要領では、学力低下は日本教育の最重要課題とされているが、先日のOECD（経済協力開発機構）調査では日本の学力低下とあった。本町の現状、今後の対応は。朝の読書の更なる推進、土・日曜日の受け皿、特に

土曜日の対応の検討、更に教育環境の整備（教員の人材確保）など具体的取り組みについてはいかがか。

今後基礎学力の向上に努力

朝の読書効果については、単なる読解力の向上のみならず、子供の集中力が増したと認識している。

土曜日の子供の受け皿不足については、今後検討していきたい。

教育環境の整備については、昨年度から小・中学校にて基礎学力定着化プロジェクト事業などを国・県から指定を受けて、実施中。

登下校の安全対策

奈良県において、女兒が

下校時に連れ去られ殺害されるという不幸な事件が発生した。子供をもつ本町の保護者の不安も同じ、登下校時の安全対策は十分か。関係者の連携・協力体制はとれているか。下校時の防犯対策として早急な街灯の一斉点検を願う。

地域との連携を図る

家庭や地域社会の協力や関係機関との連携強化を図りたい。

児童福祉

平成12年11月20日に児童虐待防止法が施行されたが、全国どこかで児童虐待事件があり、幼い尊い命が奪われている。本町の実態はいかがか。この法律は、地方公共団体の責務や早期発見・通告の義務も示されている。関係機関との連携で対応を十分して頂きたい。

子育てによるストレスから虐待をするケースもあると聞くが、子育て支援対策は十分か。

子育てを地域で支援できるように取り組む

本町の本年度の児童虐待件数は、10月末現在で12件。虐待の早期発見・適切な対応には、関係機関の連携が必要。子育て支援対策としては一時預かり、学童保育、子育て相談など各種乳幼児施策を実施している。



不審者対策訓練（藍住西小学校）

藍住町環境リサイクルセンター

10月28日の地元説明会は理事者側からの説明する十分な機会を得ないまま、住民からの白紙撤回で会を終えている。行財政改革の真

処理費の削減に努める

補助金の廃止で、施設の規模や処理能力の再検討が必要と考える。

西クリーンステーションの稼働時間

地元説明会で住民より西クリーンステーションが夜中の1〜2時まで稼働しているとのことだが、早く終えることはできないのか。

処理しきれず稼働

炉の整備や大量のごみがピットの中で処理しきれず、1時までの稼働はあった。今後、そのようなことのないように努めたい。

防災

今年台風が相次ぎ、本町では人的被害はなかったものの、農作物には多大な影響があった。特に台風23号においては近年例を見ない降雨量で、町内至る所で浸水被害を受けた。対策本部を設置し、対応したようだが、これらの教訓を今後どう生かすのか。今回の浸水地域に対し、町道の高さの検討、側溝の検証、更に将来の宅地化に対する業者への周知・指導が必要と考える。

被害状況を今後の防災体制に生かす

町道の高さは今後の状況を見て検討したい。宅地造成では、できる範囲で指導をしたい。



喜田敏夫 議員

時代の流れに逆行する教育長？

9月議会で障害者教育について質問したが、教育長は「障害児教育から特別支援教育への制度的な転換を図っている」との答弁で、障害児の受け入れに難色を示している。「あいずみ障害者プラン21」の「障害のある人となし人」とともに生きる社会こそあたりまえの社会」というノーマライゼーションの考え方に逆行する単なる差別者になるが、教育長の考えは変わらないのか。

関係機関や町定例教育委員会会で検討した結果の措置

障害児の入園については、要する諸経費を全額町費で対処しなければならぬ現状がある。

る。なのに今回の見直しでは要支援、介護度1は介護保険から除外されるというのは事実か。

介護予防事業で自立を支援

要支援、要介護度1の比率は認定者全体の約51%である。これら軽度の方が段々と重度になる傾向が見られることから、介護予防を重点的に実施していくことが最重要である。

破綻寸前の支援費制度

障害者福祉制度が従来の措置制度から支援費制度へ移行して2年を待たずに破綻状態というが、藍住町での利用度はどのようになっているか。また、厚生労働省では介護保険と統合し、2号被保険者を現在の40歳から20歳から引き下げを検討していると聞くが、これはお年寄りや障害者をほったらかしにして、財政的なことばかり考えているのは許せない。

来年度支出は約10%増の見込み

16年度上半期の居宅支援は220件、施設支援は5件。介護保険と支援費制度の統合については、支援費制度が導入されてから1年余りしか経過しておらず、まず支援費制度の充実が先であり、統合は考えるべきではない。

死犬処理26,000円は高すぎる

定であり、現在、測量を行っている。南部幹線については段差を解消するよう業者に発注、契約しており、ある程度解消できると県から聞いている。

問題だらけの県営地盤沈下対策事業

平成15年10月8日の議会全員協議会では、16年11月完成というスケジュール表をもらったが、いまだに完成していない。北幹線の見性寺から踏切までは、いつ完成するのか。また、南幹線の不具合箇所は補修もできていない。

改善すべく検討

監査結果については、その主旨を真摯に受け止めて、改善すべき所は改善しなければならぬと考える。



南部幹線道路

行き止まりの箇所がつながった歩道になるよう努力

勝瑞駅への旧県道沿いの歩道整備については、17年度に実施の予

2000年にスタートした介護保険制度も5年が経過して見直しの時期になっている。藍住町は保険料が県下一高くて、少ない年金では十分な介護サービスが受けられないお年寄りの救済は行政がするべきであ

議会の日々

11月

- 2日 板野警察署管内暴力排除住民会議役員会
- 3日 各種功労者表彰式
- 4日 第45回四国地区町村議会議長会研修会
- 8日 板野郡町議会議長会第4回定例会
- 9日 議会全員協議会
議会だより編集委員会
- 11日 藍住町戦没者追悼式
北海道雨竜郡幌加内町議会議察来庁（地域への情報提供）
- 14日 藍住町身体障害者ふれあい大会
- 15日 2004秋・県民要求実現自治体・議会要請キャラバン
- 17日 第48回町村議会議長全国大会・板野郡町議会議長会視察研修
- 19日 JA板野郡営農経済センター・JAグリーンいたの落成式
- 22日 第7回板野郡町議会議員研修会
- 24日 北海道夕張郡長沼町議会議会

29日 視察来庁（議会運営等）
第2回臨時議会議会運営委員会

12月

- 2日 徳島県町村議会議長会理事会・郡地区事務局長会合同会議
- 5日 藍住町吟剣詩舞大会
- 7日 藍翠苑祭
- 10日 12月議会開会
議会全員協議会
- 16日 12月議会一般質問
- 21日 12月議会閉会
- 24日 板野西部青少年補導センター組合議定会定例会
板野東部消防組合議会第2回臨時議会
- 9日 成人式
- 10日 板野東部消防組合消防出初式
- 18日 旧吉野川流域下水道建設事業旧吉野川幹線管渠工事安全祈願祭
- 23日 板野警察署管内暴力追放大会

1月

● 本会議を傍聴しませんか ●

本会議はどなたでも傍聴することができます。傍聴は、本会議当日、先着順に受けつけていますので、議事事務局の受付までお気軽にお越し下さい。

なお、傍聴席の定員には限りがありますのでご了承下さい。

● 定例会案内 ●

次の定例会は3月です。
次号は5月に発行します。

お問い合わせ
議事事務局 ☎637・3127

- 25日 奈良県北葛城郡上牧町議会議察来庁（議会の充実）
- 28日 徳島県町村議会議長会理事会・郡地区事務局長会合同会議
- 31日 栃木県鹿沼市議会議察来庁（少子化対策）



豆まき（藍住南幼稚園）

投稿規定

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。議会や町政に関するご意見をお寄せ下さい。

- 一、住所・氏名・電話番号を明記
- 二、掲載時に匿名を希望する方は申し出て下さい。
- 三、字数は五〇〇字以内
- 四、投稿者の多い場合には、掲載月を調整する場合があります。

編集後記

相次ぐ台風、地震、さらには20万人を超える犠牲者が出ていた大津波と荒れた年が暮れ、新しい年2005年が明けました。地球規模での環境の異変は、私たちに何かを語りかけているのではないのでしょうか。

「備えあれば憂いなし」と議会においても防災力を高める必要があると、防災対策特別委員会を設置いたしました。町民皆様の安心・安全に繋がる活動を目指します。

本年が高らかに一番鶏が鳴き夜明けを告げる、元気で明るい西年となりますよう願っております。

本年もよろしくお願ひ申し上げます。

議会だより

編集委員会

- 委員長 西谷 修
- 副委員長 林 茂
- 委員 江西博文
- 委員 西岡恵子
- 委員 喜田敏夫